



トピックス

2023年5月29日

米国の財政問題など：「自由」をめぐる対立は根深い

緊張は続く

6月上旬に米国政府がデフォルト（債務不履行）に陥る可能性は、まだ残っています。よって今週も、債務上限の引上げをめぐる米議会などでの審議を、金融市場参加者らは緊張して見守らねばなりません。

結局は債務上限が引き上げられるだろう、と市場では楽観視されています。そして5月27日、それを引き上げる方針で、バイデン大統領（民主党）と共和党指導部が合意しました。ただ、議会が承認しなければ上限は引き上げられず、デフォルトとなるはずで、そうなれば、金融市場に巨大な衝撃を与えます。

楽観の根拠

市場の楽観論は、株価に反映されています。デフォルト懸念にもかかわらず、米国株は足元、上昇の動きを示しているのです（図表1）。特に人工知能（AI）の普及期待などで、テクノロジー株が堅調です。

市場の楽観論は、民主党、共和党ともデフォルトを容認するほどには愚かでないだろう、との考えに基づきます。デフォルトとなり社会保障費などの支払いが遅れれば、米国民は激怒するでしょう。怒りの矛先は自党に向かう可能性があるため、相互に歩み寄りデフォルトを回避するのが、両党にとって得策です。

大きな違い

それでも債務上限引上げに失敗し、米国政府が少なくとも一時的なデフォルトに陥る可能性は、皆無ではありません。二大政党（民主党と共和党）間の対立の根底には、考え方の大きな違いがあるからです。

両党とも国民の「自由」を重んじているものの、「自由」の前提や手段をめぐる考え方が、明確に違います。民主党は、社会保障の充実など（→歳出拡大）で公平な社会を築くことが「自由」の前提と考えます。共和党の場合、政府の役割を極小化（→歳出抑制）することで、個人の「自由」が高まると考えます。

米国の問題

債務問題に限らず、米国の多くの対立は「自由」に関連します。例えば「銃」の問題では、その規制は社会の安定を通じ「自由」に資するのか、それとも銃保有の「自由」を損なうのか、と国論が分かれます。

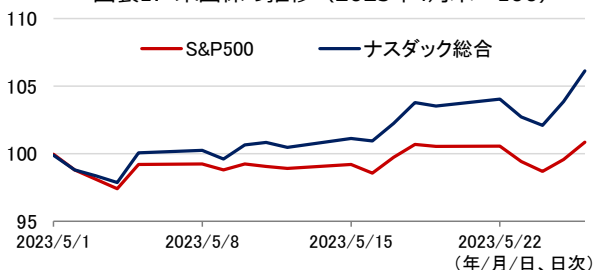
要するに、社会保障や規制などによる国家介入を良しとするのが民主党、そうした介入を基本的に嫌うのが共和党、と言っていていいでしょう。このような違いは根深く、債務上限については今後の歳出を厳しく抑制することを条件に引上げを認める、という共和党の主張を、民主党は簡単には受け入れられません。

大統領選挙

政治的な対立が最高潮に達するのが来年11月の大統領選挙、と考えられます。その選挙戦は、すでに始まっています。これから、それぞれの陣営が、全力でほかの陣営を非難したり中傷したりするでしょう。

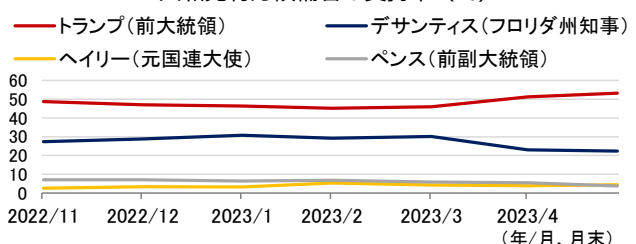
この選挙は結局、バイデン現大統領とトランプ前大統領との対決となる可能性が高そうです。トランプ氏は、現在も共和党支持層の中で高い支持を得ているのです（図表2）。選挙戦の行方は不確実ですが、いずれにせよ米国の政治対立は今後おそらく激化し、財政などをめぐる先行き懸念が市場に残りそうです。

図表1. 米国株の推移（2023年4月末=100）



（注）いずれも米国の代表的な株価指数であるが、ナスダック総合はS&P500よりもテクノロジー株の構成割合が大きい。2023年5月26日まで  
 （出所）Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 2024年の米大統領選挙における共和党有力候補者の支持率（%）



（注）共和党支持層における支持率。主要世論調査の平均。直近調査での上位4名。2023年5月28日まで  
 （出所）RealClearPoliticsよりデータを取得し、しんきん投信作成

（チーフエコノミスト 辻 佳人）



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。